

平成 15 年 9 月中間決算  
説明資料

株式会社 仙台銀行

## 目 次

## 平成15年度中間期決算の概況

1. 損益状況	単・連	.....	1
2. 業務純益	単	.....	3
3. 利鞘	単	.....	3
4. 有価証券の関係損益	単	.....	3
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	4
6. ROE	単	.....	4
7. 有価証券評価損益	単・連	.....	5

## 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	.....	7
3. 金融再生法開示債権	単	.....	7
4. 業種別貸出金状況等	単	.....	10
5. 預金、貸出金の残高	単	.....	11

## .平成15年度 中間期決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年中間期	平成14年中間期比	平成14年中間期
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,098 ( 7,212 )	881 ( 371 )	7,979 ( 7,583 )
国内業務粗利益	6,609	1,023	7,632
資 金 利 益	6,247	390	6,637
役 務 取 引 等 利 益	482	132	614
そ の 他 業 務 利 益	119	499	380
国際業務粗利益	489	143	346
資 金 利 益	489	148	341
役 務 取 引 等 利 益	0	1	1
そ の 他 業 務 利 益	0	3	3
経費 ( 除く臨時処理分 )	5,895	153	6,048
人 件 費	2,802	209	3,011
物 件 費	2,701	42	2,659
税 金	392	15	377
業務純益 ( 一般貸倒繰入前 )	1,202	728	1,930
除く国債等債券損益(5勘定戻)	1,316	219	1,535
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	479	270	209
業 務 純 益	1,681	458	2,139
うち国債等債券損益(5勘定戻)	114	509	395
臨 時 損 益	1,354	1,891	3,245
不良債権処理額	1,090	752	338
貸 出 金 償 却	270	30	240
個別貸倒引当金繰入額	820	723	97
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 + )	( 611 )	( 482 )	( 129 )
株 式 等 関 係 損 益	169	2,661	2,830
株 式 等 売 却 益	431	417	14
株 式 等 売 却 損	600	600	-
株 式 等 償 却	-	2,844	2,844
そ の 他 臨 時 損 益	95	18	77
経 常 利 益	326	1,432	1,106
特 別 損 益	440	405	35
うち動産不動産処分損益	21	5	16
動 産 不 動 産 処 分 益	-	-	-
動 産 不 動 産 処 分 損	21	5	16
税 引 前 中 間 純 利 益	766	1,836	1,070
法人税、住民税及び事業税	14	159	173
法 人 税 等 調 整 額	342	948	606
中 間 純 利 益	409	1,047	638

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成15年中間期	平成14年中間期比	平成14年中間期
連 結 粗 利 益	7,182	870	8,052
資 金 利 益	6,797	236	7,033
役 務 取 引 等 利 益	506	128	634
そ の 他 業 務 利 益	120	503	383
営 業 経 費	5,865	139	6,004
貸 倒 償 却 引 当 費 用	669	502	167
貸 出 金 償 却	282	39	243
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	852	720	132
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	465	257	208
株 式 等 関 係 損 益	169	2,661	2,830
そ の 他	97	12	85
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	381	1,416	1,035
特 別 損 益	525	492	33
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 ( は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 )	906	1,907	1,001
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	189	206
法 人 税 等 調 整 額	438	1,036	598
少 数 株 主 利 益 ( は 少 数 株 主 損 失 )	0	1	1
中 間 純 利 益 ( は 中 間 純 損 失 )	451	1,059	608

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	-	-	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 業務純益【単体】 (単位：百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,202	728	1,930
職員一人当たり(千円)	1,512	805	2,317
(2) 業務純益	1,681	458	2,139
職員一人当たり(千円)	2,115	453	2,568

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

## 3. 利鞘(国内業務部門)【単体】 (単位：百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.77%	0.15%	1.92%
貸出金利回	2.47	0.17	2.64
有価証券利回	0.70	0.21	0.91
(2) 資金調達原価(B)	1.67	0.08	1.75
預金等利回	0.03	0.02	0.05
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.10	0.07	0.17

## 4. 有価証券関係損益【単体】 (単位：百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
国債等債券損益	114	509	395
売却益	-	396	396
償還益	1	40	41
売却損	-	11	11
償還損	6	23	29
償却	109	109	-
株式等損益	169	2,661	2,830
売却益	431	417	14
売却損	600	600	-
償却	-	2,844	2,844

## 5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（単位：百万円）

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
	[速報値]	15年3月末比	14年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.36%	0.14%	0.09%	7.22%	7.27%
(2) 基本的項目	16,245	1,289	1,182	14,956	15,063
(3) 補完的項目	9,206	394	387	9,600	9,593
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,934	-	-	1,934	1,934
(ロ) うち劣後ローン残高	5,280	160	260	5,440	5,540
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	25,452	895	796	24,557	24,656
(6) リスクアセット	345,661	5,551	6,659	340,110	339,002

## 自己資本比率（国内基準）【単体】

（単位：百万円）

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
	[速報値]	15年3月末比	14年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.83%	0.12%	0.05%	7.71%	7.78%
(2) 基本的項目	18,290	1,247	1,086	17,043	17,204
(3) 補完的項目	8,563	400	393	8,963	8,956
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,316	-	-	1,316	1,316
(ロ) うち劣後ローン残高	5,280	260	260	5,540	5,540
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	26,853	847	693	26,006	26,160
(6) リスクアセット	342,742	5,626	6,734	337,116	336,008

## 6. ROE【単体】

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	11.56%	6.58%	18.14%
業務純益ベース	16.17	3.94	20.11
中間利益ベース	3.94	-	-

## 7. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

## (2) 評価損益

(単位：百万円)

【連結】	15年9月末				14年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	144	21	144	0	165	201	36
その他有価証券	650	23	1,932	2,582	673	1,489	2,162
株 式	106	1,686	1,340	1,233	1,580	187	1,768
債 券	331	1,464	513	845	1,133	1,161	28
そ の 他	425	200	78	503	225	140	365
出 資 金	0	0	-	0	-	-	-
合 計	505	2	2,077	2,582	507	1,691	2,199
株 式	106	1,686	1,340	1,233	1,580	187	1,768
債 券	190	1,511	654	845	1,321	1,355	34
そ の 他	421	173	82	503	248	148	396
出 資 金	0	0	-	0	-	-	-

(注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 平成15年9月末の株式については、中間連結会計期間末日の時価に基づいております。

4. 平成15年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、424百万円であります。

5. 平成15年9月末における「その他有価証券」には、「その他資産」中の出資金を含めております。

(単位：百万円)

【単体】	15年9月末				14年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	144	21	144	0	165	201	36
その他有価証券	650	23	1,932	2,582	673	1,489	2,162
株 式	106	1,686	1,340	1,233	1,580	187	1,768
債 券	331	1,464	513	845	1,133	1,161	28
そ の 他	425	200	78	503	225	140	365
出 資 金	0	0	-	0	-	-	-
合 計	505	2	2,077	2,582	507	1,691	2,199
株 式	106	1,686	1,340	1,233	1,580	187	1,768
債 券	190	1,511	654	845	1,321	1,355	34
そ の 他	421	173	82	503	248	148	396
出 資 金	0	0	-	0	-	-	-

(注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 平成15年9月末の株式については、中間会計期間末日の時価に基づいております。

4. 平成15年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、424百万円であります。

5. 平成15年9月末における「その他有価証券」には、「その他資産」中の出資金を含めております。

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末	15年9月末		15年3月末	14年9月末	
		15年3月末比	14年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,779	887	734	5,666	4,045
	延滞債権額	27,374	849	4,322	28,223	31,696
	3カ月以上延滞債権額	310	90	57	220	367
	貸出条件緩和債権額	5,926	64	822	5,990	5,104
	合 計	38,389	1,711	2,825	40,100	41,214

貸出金残高(未残)	481,032	5,080	16,023	475,952	465,009
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.99%	0.20%	0.13%	1.19%	0.86%
	延滞債権額	5.69%	0.23%	1.12%	5.92%	6.81%
	3カ月以上延滞債権額	0.06%	0.02%	0.01%	0.04%	0.07%
	貸出条件緩和債権額	1.23%	0.02%	0.14%	1.25%	1.09%
	合 計	7.98%	0.44%	0.88%	8.42%	8.86%

## 【連結】

(単位：百万円)

	15年9月末	15年9月末		15年3月末	14年9月末	
		15年3月末比	14年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,800	871	718	5,671	4,082
	延滞債権額	27,401	844	4,322	28,245	31,723
	3カ月以上延滞債権額	336	81	56	255	392
	貸出条件緩和債権額	5,936	61	826	5,997	5,110
	合 計	38,475	1,695	2,833	40,170	41,308

貸出金残高(未残)	476,964	5,355	16,408	471,609	460,556
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	1.00%	0.20%	0.12%	1.20%	0.88%
	延滞債権額	5.74%	0.24%	1.14%	5.98%	6.88%
	3カ月以上延滞債権額	0.07%	0.02%	0.01%	0.05%	0.08%
	貸出条件緩和債権額	1.24%	0.03%	0.14%	1.27%	1.10%
	合 計	8.06%	0.45%	0.90%	8.51%	8.96%



## 2．貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	8,436	798	9,234	8,957
一般貸倒引当金	1,967	479	2,446	2,499
個別貸倒引当金	6,469	319	6,788	6,458

## 【連結】

(単位：百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	8,510	762	9,272	9,013
一般貸倒引当金	1,991	465	2,456	2,490
個別貸倒引当金	6,518	297	6,815	6,522

## 3．金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,187	181	12,368	11,755
危険債権	20,077	1,539	21,616	24,085
要管理債権	6,236	26	6,210	5,472
合計	38,502	1,693	40,195	41,313

## 参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権およびリスク管理債権の関係 (15年9月末)

(単位 億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権	
破綻先	48	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	破綻先債権	47
実質破綻先	73		延滞債権	273
破綻懸念先	200	危険債権		
要注意先	要管理先	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権	3
	要管理先 以外の 要注意先	( 小計	貸出条件緩和債権	59
	77	385 )	合 計	383
	640	正常債権		
正常先	3,825	4,481		
合 計	4,866	合 計		
		4,866		

## 参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳 (15年9月末)

(単位 :百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権および これらに準ずる債権	12,187	12,187	8,996	3,191	100.0%
危険債権	20,077	18,555	15,287	3,268	92.4%
要管理債権	6,236	4,520	3,490	1,030	72.4%
合計	38,502	35,264	27,774	7,490	91.5%

## 参考 3 自己査定と償却引当

債務者区分	償却引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

## 4 . 業種別貸出金状況等

## 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比		
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	-	-	-	465,009
製 造 業	-	-	-	28,434
農 業	-	-	-	1,774
林 業	-	-	-	266
漁 業	-	-	-	679
鉱 業	-	-	-	118
建 設 業	-	-	-	37,049
電気・ガス・熱供給業・水道業	-	-	-	335
運 輸 ・ 通 信 業	-	-	-	16,218
卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 業	-	-	-	55,794
金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	11,640
不 動 産 業	-	-	-	55,555
サ ー ビ ス 業	-	-	-	74,391
地 方 公 共 団 体	-	-	-	34,416
そ の 他	-	-	-	148,333
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	481,032	5,080	-	475,952
製 造 業	31,150	3,222	-	27,928
農 業	1,454	140	-	1,594
林 業	254	29	-	283
漁 業	587	45	-	632
鉱 業	63	20	-	83
建 設 業	36,987	2,191	-	39,178
電気・ガス・熱供給・水道業	249	41	-	290
情 報 通 信 業	2,908	20	-	2,888
運 輸 業	17,297	933	-	16,364
卸 売 ・ 小 売 業	44,104	1,604	-	45,708
金 融 ・ 保 険 業	16,488	3,486	-	13,002
不 動 産 業	57,474	842	-	58,316
各 種 サ ー ビ ス 業	75,560	2,647	-	78,207
地 方 公 共 団 体	39,849	4,429	-	35,420
そ の 他	156,600	549	-	156,051

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」に係る各業種別の貸出金残高は、前中間会計期間は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、前会計年度から改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

## 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
消費者ローン残高	156,640	1,142	2,451	155,498	154,189
うち 住宅ローン残高	133,167	1,691	3,528	131,476	129,639
うち その他ローン残高	23,473	548	1,076	24,021	24,549

## 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
中小企業等貸出比率	82.04%	2.58%	3.67%	84.62%	85.71%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 5. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
預 金 ( 末 残 )	727,065	10,723	5,030	716,342	722,035
預 金 ( 平 残 )	716,904	17,636	13,370	699,268	703,534
貸 出 金 ( 末 残 )	481,032	5,080	16,023	475,952	465,009
貸 出 金 ( 平 残 )	476,222	11,983	14,118	464,239	462,104